

農業委員会 だより

【発行日】平成22年12月22日

【発行】奥州市農業委員会だより編集委員会

【印刷】鈴木印刷株式会社



号外

「日本の食を守ろう」 厳しさ増す市の基幹産業・農業

農業は、米の生産調整開始以来、新しい農業政策の度に転換期であるなどと叫ばれながら今日に至っています。しかし、就農者の高齢化や中山間地における限界集落の課題など衰退の一途をたどり、社会組織のほか市民全体の財産ともいえる自然・景観の保全、水源かん養等においても危機感をぬぐえない状況です。

このような中、政府は11月9日に「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定しました。この中で、環太平洋連携協定（TPP）への参加という文言こそ無かったものの、「協議」という整理で今後の対応を決定しました。

11月10日、全国農業会議所を始め全国農協連、全国漁協連、全国森組連など消費者団体を含む17団体により、「TPP交渉への参加に反対し日本の食を守る緊急全国集会」が持たれました。12月2日には、全国農業委員会会長代表者集会において、TPPへの参加を反対する要請決議がなされました。

奥州市農業委員会では、基幹産業である農業を始め、関連する産業や経済に対する影響を深刻に受け止め、TPP交渉への参加に反対するとともに、市民のみなさんに情報を伝えるものです。

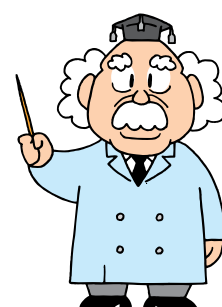
TPP(環太平洋連携協定)とは？

TPPは、原則100%の関税撤廃を前提とする多国間協定で、EPA/FTA交渉やWTOの農業交渉において、各国の多様な農業の共存を訴えてきたことを否定するもので、これまで10年間に及ぶ努力が水の泡になってしまいます。

農林水産省と岩手県での試算結果

農林水産省が「米」、「牛乳乳製品」、「牛肉」などの主要農産物19品目でTPPの影響を試算した結果は、農産物の生産額は毎年約4兆1000億円減少し、食料自給率が現在の40%から約14%まで低下するとの内容でした。また、農業及び関連産業への影響として、約340万人の就業機会が減少するとされています。

岩手県が農林水産省と同様に「米」、「牛乳乳製品」、「牛肉」、「豚肉」、「鶏肉」、「鶏卵」、「小麦」の7品目で試算したところ、県内農産物の生産額は毎年約1469億円(約60%)減少する見込みとなりました。



他の経済連携協定等との関係

WTO（世界貿易機関）は、国際貿易に関するルールを取り扱う唯一の国際機関で、153の国・地域が加盟しています。

FTA（自由貿易協定）は、協定構成国間で、物やサービスの貿易自由化を行う協定です。

EPA（経済連携協定）は、FTAの要素に加え、投資の自由化、人的交流の拡大・協力等幅広い分野を含む協定です。

日本では、WTOの多角的貿易体制を補完するものとして、アジア地域を中心にEPAの締結・交渉が進展しています。

TPPは、物品やサービス貿易の自由化、人の移動や投資などに関わる貿易障壁の撤廃を目指すもので、まさに「戦略的経済連携」を目的にしています。

今必要なのは、それぞれの国・地域の実情に即した協力であって、不平等を拡大する勝者論理の自由な貿易ではありません。

岩手県・農林水産省の試算結果

品目	県内減少額	県減少率	国内減少額	試算の考え方
米	▼596億円	▼95%	▼1兆9700億円	10%残るも価格は低下
牛乳等	▼214億円	▼100%	▼4500億円	北海道以外は消滅する
牛肉	▼120億円	▼61%	▼4500億円	3等級以下は外国産に
豚肉	▼186億円	▼80%	▼4600億円	80%減少
鶏肉	▼310億円	▼65%	▼1900億円	65%減少
鶏卵	▼40億円	▼33%	▼1500億円	33%減少
小麦	▼3億円	▼100%	▼800億円	ほぼ外国産に換わる
その他	—	—	▼3500億円	12品目
合計	▼1469億円	▼60%	▼4兆1000億円	

食料自給の必要性和安全

輸入農産物により、食料自給率が約14%に低下するということは、国内農業が壊滅的な打撃を受けるだけでなく、同時に国民の食料のほとんどを外国に依存する形となり、国民の生命の保障が危くなります。世界は「食料を自由に輸入できる時代」ではないのです。

試算では国産米のほとんどが外国産米に置き換わり、有機米といったこだわり米等の差別化可能な米（生産量の約10%）のみが残るだけです。

「住んでいる土地で生産されたものを食べる」というのが人間の自然な営みであり、食の安全を考えると安価な輸入農産物に依存するのは危険です。

むすび／農業委員会では

TPP交渉・参加、そして関税撤廃が発動されると、日本古来の安全安心な食料生産・供給、多面的機能等あらゆる分野で失われるものが大きく、日本の財産である農業が一度失われると回復は至極困難です。

自国の農地をないがしろにして、食料を永遠に輸入できる保証はありません。奥州市でも押寄せる農産物の貿易自由化により、基幹産業である農業へのダメージが大きく、地域社会の崩壊につながることは明かです。

このことが「日本の食を守るため」、TPP交渉への参加に「反対」する最大の理由です。

